
令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 和田実学園

東京教育専門学校

目白幼稚園

目次

1.	法人の概要	2
1.1	基本情報	2
1.2	建学精神	2
1.3	沿革	2
1.4	設置する学校	3
1.4.1	園児・学生(2020年5月1日現在)	4
1.4.2	収容定員充足率(毎年度5月1日現在)	4
1.5	理事・監事(2021年3月31日現在)	4
1.6	評議員(2021年3月31日現在)	5
1.7	教職員(2021年3月31日現在)	5
1.8	施設等(2021年3月31日現在)	6
2.	事業の概要	7
2.1	東京教育専門学校	7
2.1.1	重点目標	7
2.1.2	教育活動	8
2.1.3	学習成果	9
2.1.4	学生支援	9
2.1.5	教育環境	11
2.1.6	地域社会・卒業生への貢献	11
2.2	目白幼稚園	12
2.2.1	新型コロナウイルス感染対策	12
2.2.2	保育内容	12
2.2.3	保育時間外活動について	12
2.2.4	広報活動	12
2.2.5	研修会	12
2.2.6	専門学校との連携	12
2.2.7	保護者の活動	12
2.2.8	その他	13
2.3	法人	13
2.3.1	理事会開催状況	13
2.3.2	評議員会開催状況	14
2.3.3	理事会における重要審議事項と決議内容	14
3.	財務の概要	16
3.1	貸借対照表の概要	16
3.2	資金収支計算書の概要	16
3.3	事業活動収支計算書の概要(2020年度)	16
3.4	5年間推移(2016~2020年度)	17

法人の概要

1.1 基本情報

名 称	学校法人 和田実学園
所在地	171-0031 東京都豊島区目白2丁目38番4号
電話	03-3983-3385
FAX	03-3983-3386

1.2 建学精神

本学園は、幼児教育を教育学の体系に位置づけて科学的に論じて、日本における独自の保育学を主張した和田實によって創設された。和田實は理想とする保育を実践するために、1915年（大正4年）に目白幼稚園を設立後、理想とする保育を実践するためには良い保育者の必要性を痛感して、1930年（昭和5年）に現在の東京教育専門学校を創設した。そして、和田實はその一生を幼児教育並びにその指導者の養成に捧げ、その道に進む人に多くの道標を残した。

創設者和田實に依って示された建学の精神「知性と愛と自由」。幼稚園においては、その精神に満ちた善良な市民として的人格の基礎を培う幼児教育思想を実現実践し、東京教育専門学校においては、教育理念として「感謝・尊敬・寛容を中心とした性格陶冶を基礎条件とした誘導的方法による幼児教育」を明確に位置づけ、「その教育理念を理解し、職業人・社会人として必要な資質の完成を目指すため、出会う人と共に感動を共有しながら地域社会に貢献できる人材の育成」を教育目標として、創設以来有為な人材を数多く輩出してきた。

建学の精神については、令和元年度の和田實研究委員会が中心となり、建学の精神の表現についての検討を行い、文案を作成した。今後も和田實研究委員会、評議員会等で適正な表現となっているかの確認を行っていく。

1.3 沿革

1915(大正4年)	目白幼稚園開園(東京府北豊島郡高田町＝現在地)。 初代園長に和田實が就任。
1930(昭和5年)	目白幼稚園保姆養成所開校(東京市淀橋区下落合)。

- 初代所長に和田實が就任。
- 目白第二幼稚園開園。初代園長に和田實が就任。
- 1932(昭和 7)年 和田實著『実験保育学』が出版される。
- 1934(昭和 9)年 「目白幼稚園保姆養成所」を「東京目白保母学校」へ名称変更。
- 1943(昭和 18)年 和田實著『保育学』が出版される。
- 1944(昭和 19)年 目白幼稚園は建物強制疎開の為閉園。
第二目白幼稚園は戦時託児所となる。
- 1945(昭和 20)年 戦災で校舎焼失の為休校。
- 1950(昭和 25)年 「東京目白保母学校」を「東京教育専修学校」へ名称変更し再開。目白幼稚園内にて1部(昼)2部(夜)制となる。
- 1951(昭和 26)年 学校法人 目白保育学園設立。初代理事長に和田實が就任。
文部大臣指定の幼稚園教員養成機関となる。
- 1958(昭和 33)年 専門学校2年制となる。
- 1968(昭和 43)年 3階建新校舎落成(新宿区下落合)。
- 1969(昭和 44)年 厚生大臣の指定校となる。
- 1976(昭和 51)年 「東京教育専修学校」を「東京教育専門学校」へ名称変更。
下落合校舎5階まで増築。
- 1990(平成 2)年 「学校法人 和田実学園」へ名称変更。
専門学校創立60周年を迎える。
- 1995(平成 7)年 専門士の称号付与校となる(幼稚園教諭・保母養成科)
- 1999(平成 11)年 幼稚園教諭・保育士養成科へ科名変更。
2号館校舎開設(新宿区下落合)
- 2000(平成 12)年 専門学校創立70周年を迎える。
新教育課程の認可を受け、1・2号館での授業開始。
- 2005(平成 17)年 幼稚園創立90周年を迎える。
- 2007(平成 19)年 和田實著『幼児教育法』現代語版が発行される。
- 2009(平成 21)年 新園舎・新校舎落成(豊島区目白)。
- 2015(平成 27)年 幼稚園創立100周年記念式典を行う。
教員免許状更新講習開始。

1.4 設置する学校

設置する学校	学校設置認可
目白幼稚園	1915(大正 4)年 11 月 1 日

東京教育専門学校	1930(昭和5)年8月19日(旧名称:目白幼稚園保姆養成所)
----------	---------------------------------

1.4.1 園児・学生(2020年5月1日現在)

(単位:人)

学校	収容定員数	在籍園児・学生数
目白幼稚園	100	31
東京教育専門学校	300	240

1.4.2 収容定員充足率(毎年度5月1日現在)

	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)	2018 (平成30年)	2019 (平成31年)	2020 (令和2年)
目白幼稚園	29%	32%	24%	29%	31%
東京教育 専門学校	78%	58%	60% (内訓練生 10%)	73% (内訓練生 20%)	80% (内訓練生 23%)

1.5 理事・監事(2021年3月31日現在)

定員 理事6名 監事2名

職名	氏名	就任	常勤/ 非常勤	備考
理事長	北原 隆史	2017年4月1日	常勤	東京教育専門学校長
理事	門山 タツヤ	2010年4月1日	常勤	学校法人 和田実学園 法人本部長
理事	近喰 晴子	2021年3月27日	常勤	東京教育専門学校副校長
理事	島本 悦次	1999年4月1日	非常勤	病院理事長、学園園医
理事	西畠 義昭	2011年4月1日	非常勤	弁護士
理事	中野 宏	2017年6月1日	非常勤	会社役員
監事	平井 久雄	2009年4月1日	非常勤	会社役員
監事	坂本 光夫	2017年4月1日	非常勤	会社役員

1.6 評議員(2021年3月31日現在)

氏名	就任	常勤	備考
北原 隆史	2017年4月1日	○	学校法人 和田実学園理事長 東京教育専門学校校長
門山 タツヤ	2010年4月1日	○	学校法人 和田実学園法人本部長
島本 悦次	2003年4月1日		病院理事長 学校法人 和田実学園園医
島根 恵	2006年4月1日		音楽家
行木 友子	2008年4月1日		保育園施設長
町田 章一	2002年4月1日		大学教授
西田 祐恒	2014年4月1日		保育園園長
石田 啓子	2020年4月1日		
森 光子	2020年4月1日		
藤田 興彦	2020年11月1日		
和田 志郎	2021年3月26日		
会田 朋世	2017年4月1日	○	東京教育専門学校副校長
近喰 晴子	2020年4月1日	○	東京教育専門学校副校長
大沼 郁子	2020年4月1日	○	目白幼稚園教諭

1.7 教職員(2021年3月31日現在)

(単位：人)

区分		目白幼稚園	東京教育専門学校	計
教員	本務	4	11	15
	兼務	0	25	25
職員	本務	0	9	9
	兼務	2	2	4
計		7	47	53

1.8 施設等(2021年3月31日現在)

所在地：東京都豊島区目白二丁目38番4号

土地：906.32 m²

建物

区分	種別		平米数(m ²)
幼稚園	園舎	1階建	402.06
	園庭	第1園庭、第2園庭	633.09
学校	校舎	7階建(2~7階)	1692.48
幼稚園・学校	地下ホール	地下1、2階	537.63

2. 事業の概要

2.1 東京教育専門学校

2.1.1 重点目標

(1) 高等教育無償化制度対象機関への申請

- ① 財務状況の公表（法人）
- ② 自己点検評価の充実 学校関係者評価の実施と公表
 - ・ 各委員会、部署による自己点検・評価の基本方針、対策の確立
 - ・ 学生の主体的な学修を促すための工夫への点検評価
 - ・ 学生自身の達成度・満足度に関する認識の把握
 - ・ 実効的な PDCA サイクルの確立による内部質保証システムの構築
 - ・ 学校関係者評価委員の選出と学校関係者評価の実施(感染症対策として文書での実施)
 - ・ 学校関係者評価の公表
- ③ 評価のあり方の検討
 - ・ 個々人の学修成果の見える化の検討
 - ・ 成績評価の客観的指標化 GPA（平均評価点数）の導入

以上、申請のための条件を整え、懸案であった高校教育無償化対象校承認を実現させた。

(2) 学生募集のあり方の見直し

- ① A0 募集の強化：A0 入試へのエントリーのあり方の変更
- ② 保育講座、体験授業、個別見学会、入試相談会の設置
- ③ 高校説明会の回数の確保
- ④ ライバル校の HP から本校 HP への誘導の試み

大学入試制度の変更に伴い、大学入試が 11 月からとなったが、専門学校入試は 10 月からの入試開始が据え置かれ、A0 入試も専門学校は独自のあり方をすることになった。それに伴い、A0 入試のエントリーのあり方を検討し大幅な変更を行った。具体的には、入試個別相談会とそれに付随しての A0 面談の開催時期を早めることと回数を増加し、保育講座の開催時期も早め、回数も増やした。

より高校説明会の回数確保増加に取り組むため、募集における媒体業者の見直しを予算範囲内で行った。また、募集の予算の予備費でライバル校の HP から本校 HP への誘導の試みを実施した。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、4 月から 6 月まで計画されていた募集に関するイベント（保育講座、体験授業、個別見学会、入試相談会及び A0 入試、高校説明会）は全て中止となった。この影響はかなり大きかったが、6 月から

対面授業が再開され、徐々に高校説明会も開催されるようになり、本校での募集のためのイベントも6月末からは再開することができた。感染症の影響もあってか、個別での入試相談会への参加からのエントリーに繋がるケースの増加傾向が伺えた。また、高校進路指導の教員から本校を勧めてくれるケースもあり、高校進路指導の教員との連携の強化はさらに重要な課題である。

結果、志願者数99名（内男子12名）、受験者数99名（内男子12名）、合格者数96名（内男子10名）入学者数94名（内男子9名）であった。入学者94名の内訳は下記の通りとなっている。

A0入試において46名、推薦・指定校推薦において16名、一般入試において9名、計71名の合格者、辞退者が1名、70名の一般学生の入学となった。昨年度84名からは14名の減少である。4月から6月にかけての募集活動の中止が、著しく影響をしていることは間違いないが、このことを真摯に受け止め、積極的な受験生へのアプローチが必須であることを踏まえ、募集活動のさらなる工夫と新たな取り組みを考えなければならない。

平成29年度から導入している東京都委託訓練（保育士）については、昨年度同様、40名の募集枠を確保し、4回の説明会を実施した。その結果、24名が訓練生として入学することとなった。昨年度34名からは10名の減少であり、その原因を詳細に分析検討し、令和3年度の訓練生募集のあり方に活かさなければならないと考えている。

したがって、令和3年度新入生は94名、復学者が1名で新1年生は95名でスタートしている。また、新2年生は111名でスタートしている。

[令和3年度 在学者数]

第1学年次：B・Dクラス 95名（内男子 9名）

第2学年次：A・C・Eクラス 116名（内男子 15名）

2.1.2 教育活動

本学園の教育理念を「感謝・尊敬・寛容を中心とした性格陶冶を基礎条件とした誘導的方法による幼児教育」として明確に位置づけ、「その教育理念を理解し、職業人・社会人として必要な資質の完成を目指すため、出会う人と共に感動を共有しながら地域社会に貢献できる人材の育成」を教育目標としている。

令和2年度は、誰もがこのような事態になるとは予想できない激動の年になってしまった。入学式に始まり予定していた行事の全てが中止となった。しかし、この不測の事態に際し、教職員一同が的確に柔軟に対応し、安全に最大限充実した養成教育は確保できた。日々変わる状況に対応し保育者養成をストップさせないため、今まで大切にしてきた教育活動、特に教育課程外の体育祭・保育祭・清掃活動といった活動及び課外活動などを諦めながらも、授業の質と学生対応を担保しつつ歩んできた1年となった。そして、3月20日、卒業式にて110名の卒業生を無事送り出すことがで

きた。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴って日々変化する社会情勢に対応するため、学生の履修指導、補講計画、前後期期末試験に関する調整、遠隔授業（課題郵送、Google Classroom）の導入、実施を行った。遠隔授業の導入に際して、教務委員会に Google Classroom 担当を設置し、学生対象・講師対象の Google Classroom 講習会を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に前期においては通常通りの実習ができず、6月に予定していた教育実習（後半）は9月に実習期間を5日間と短縮して実施した。6月に予定されていた1年生対象の保育園での体験学習（5日間）、9月に予定されていた目白幼稚園見学実習は中止となった。

7月から8月実施予定の施設実習は、直前で実習受け入れを断られる施設が増えたため、配属ができなかった学生（30名）を対象にして演習に置き換えて実施した。実習体験と同様な体験ができるよう多様なプログラムを用意し、多様な施設現場からも講師として協力してもらった。日々、成長する学生の様子に直接触れることは大きな収穫であった。

後期、実習前2週間は実習関係、音楽実技関係授業以外は遠隔授業で実施した。1月になり緊急事態宣言が出され、再度対面授業と遠隔授業を併用しての教育活動となった。

[令和2年度卒業生数等]

卒業者数	110名（内男子10名）
留年者数	5名（内男子1名）
休学者数	1名
退学者数	0名
除籍者数	0名

2.1.3 学習成果

保育者としての資質として「職業人としての意識」「共存しながら協力しながら育っていく姿勢」「コミュニケーション能力」「健康管理・生活管理」などを教育課程、教育課程外の活動を通して育むことの学習成果は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面授業での制限、各行事の中止などにより、残念ながら不十分であったと言わざるを得ない。

そのような状況であったが、進路決定者の95%が幼稚園教諭2種免許、保育士資格を活かした就職先であった。また、2名は看護学校、大学へ進学している。

令和3年度は、反省を活かし対面授業・遠隔授業のあり方を検討工夫すると共に、教育課程外の活動に関しても柔軟な発想と安全を確保しつつ再開できるように取り組みたい。

2.1.4 学生支援

(1) 進路支援の充実

保育者養成校として、資格取得と共に保育現場への就職支援は、職業人を

養成する専門学校としての責務であり、より一人ひとりにマッチしたきめ細やかな進路に対して支援が求められる。特に、近年の保育者不足による求人件数の多さ（令和2年度求人件数 1,426 件）は、一見就職が容易にできるような印象があるが、むしろ本当にミスマッチを少なくし本当に希望する現場へ繋げられる支援はかなり難しいのが現状である。

ましてや、今回の感染症による保育現場への具体的なアプローチが難しく、各説明会なども開催できなかつた令和2年度の状況では、保育現場を知る機会が極端に少なくなつてしまった。それでも、担任の教員、進路支援担当の教職員を中心とした就職支援を実施し、就職希望学生数 110 名中 95 名が就職決定をした。3 月末時点での就職率は 86.4% であつた。その内訳は下記の通りである。

幼稚園	21 名	22.1%
保育園	48 名	50.5%
こども園	4 名	4.2%
施設	10 名	10.5%
企業保育	12 名	12.6%

この他、進学が 2 名、就職を希望しない 3 名であつた。

(2) 各種奨学金の対応による経済支援

今年度は、通常の種類奨学金の対応による経済支援はもちろん、無償化対象校とならなかつた対策として、無償化の対象学生に対し、和田実特別奨学金を創設し同等の経済支援を提供した。

(3) 健康状態の把握

4 月に全学生に「健康調査用紙」を配布し健康状態を把握し、注意が必要な学生について項目を抽出し、学生健康管理会議に報告し校医への相談と経過観察を実施した。

4 月に予定されていた健康診断は 5 月 16 日に延期し、本校で実施した。検査項目は、胸部デジタル撮影、身体測定、視力、尿検査、血圧、診察である。当日欠席学生 3 名は、結核予防会総合健診推進センターで実施した。

10 月に後期の健康調査を前期と同様に実施した。

毎日の検温、健康状態を記録するようにし、実習にも備えるようにした。

(4) きめ細やかな学習支援

4 月からほとんど学校に登校できず、授業も実施されない状況において、各担任が学習意欲、修学意欲の維持のために、個別に連絡相談を継続的に実施した。また、遠隔授業が開始する前には、学習課題を独自に作成し、郵送して

学生が課題へ取り組めるようにし修学意欲の維持に努めた。

遠隔授業開始に伴う、学生個々の通信環境に応じての対応、不具合について教務委員会 Google Classroom 担当が丁寧かつ迅速に対応した。

前期において、ピアノのレッスンができなくなってしまった対応として、個別に希望者に安全対策を万全にして予約制でのピアノレッスンを実施した。

2.1.5 教育環境

特に今年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、教育環境は様々な対応に迫られた。

前期は、安全な環境を確保するため、学年別での対面授業を実施し、使用教室も大教室、地下ホールのみとした。対面授業開始に備え、教室の換気のため排煙用窓の点検整備を実施した。

また、午前午後で学年を入れ替えるようにし、校内での食事をしないようにした。手指の消毒はもちろん、教室での換気の徹底、使用した教室の机・椅子・ドアノブなどの消毒の徹底の他、7月からは大教室に空間除菌機を導入した。また、登校時にも検温できるように体温計測器を設置した。

遠隔授業の実施に伴い、自宅での通信環境が不十分な学生に対して、通信環境を整えた教室を用意し利用できるようにした。

後期は全学生が対面授業できよう、小教室及びピアノレッスン室にプラズマクラスター発生機能の空気清浄機を導入した。

2.1.6 地域社会・卒業生への貢献

(1) 研修施設としての充実

① 更新講習の実施

8月17日（月）～8月21日（金）

② 保育士等キャリアアップ研修プログラムの実施

8月25日（火）～8月27日（木） 「障害児保育」分野

③ 各幼児教育・保育関連団体への施設提供

子どもの文化研、幼少研、パネルシアター研究会など

(2) 和田実研究会

令和2年度に予定していた更新講習及び保育士等キャリアアップ研修は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。和田実研究会も実施できなかった。その他の施設提供事業も感染症の影響によりほとんどがキャンセルとなってしまったが、一部子どもの文化研への施設提供は、感染症対策としてより広い本校の施設の利用が増える結果となった。

2.2 目白幼稚園

2.2.1 新型コロナウイルス感染対策

- ・ 緊急事態宣言にともない休園した。保育日数を確保するため夏季休暇を返上し保育をした。
- ・ 感染予防対策として、室内換気を心掛け、手指消毒、体温管理の徹底を図った。また、室内ではマスクの着用協力を求めた。
- ・ 昼食時の感染予防対策として、私語を控える、机の配置を工夫するなどを行った。
- ・ 体調不良の際は、自宅保育での協力依頼を行った。また、欠席しても出席扱いとした。
- ・ 予定していた行事の大半を中止した。また、実施した行事はクラスごとに分散して実施した。実施後の保護者アンケートでは好評であった。

2.2.2 保育内容

- ・ チャイルドルーム(5歳児対象の工作、英語、体力作り)はすべて中止した。
- ・ 栽培体験もすべて中止した。

2.2.3 保育時間外活動について

希望者に対し、延長保育(8:00~17:00)を実施した。利用児は3名。

2.2.4 広報活動

- ・ 未就園児を対象にした保育「おひさまクラブ」を3回実施した。保育内容の説明、子育て相談なども合わせて行った。毎回5~6名の参加者があった。
- ・ 入園説明会を3回実施した。各回15~16名の参加者があった。
- ・ 上記取り組みにより、3歳児15名の園児獲得が出来た。

2.2.5 研修会

コロナの影響を受け、参加できなかった。

2.2.6 専門学校との連携

交流する機会が持てなかった。

2.2.7 保護者の活動

誕生会の企画をして頂いていたが、今年度は取り組めなかった。

2.2.8 その他

一斉連絡メールを導入した。

2.3 法人

2.3.1 理事会開催状況

	開催日	審議事項
第1回	令和2年4月10日	高等教育無償化に伴う学則変更 学納金構造の変更について
第2回	令和2年5月25日	令和2年度予算案承認の件 令和2年度夏季賞与の件 令和元年度決算承認の件 学校より状況報告及びテレワーク助成金申請の 提案
第3回	令和2年7月1日	令和元年度事業報告の件 令和元年度学校関係者評価報告書の件 令和2年度評議員変更の承認について
第4回	令和2年7月29日	令和2年度評議員会について
第5回	令和2年9月29日	在宅勤務規定の承認 令和3年度各種手当見直しの件 高等教育無償化に伴う学園の対応についての共 通認識について
第6回	令和2年10月26日	新評議員選任の件 令和3年度各種手当見直しの件
第7回	令和2年11月24日	令和3年度各種手当見直しの件 学校より募集状況、東京都委託訓練（保育士）に ついて
第8回	令和2年12月21日	希望退職者を募る件
第9回	令和3年1月27日	学園の展望の件 役員対象保障保険加入の件 学則変更の件 学校より募集状況、東京都委託訓練（保育士）に ついて テレワーク助成金事業中止の件
第10回	令和3年2月22日	令和3年度予算の件 令和3年度各種手当の件 学内人員再配置の件
第11回	令和3年3月8日	理事長の選任について 和田実奨学金の取り崩しの承認
第12回	令和3年2月23日	令和3年度予算及び事業計画（案） 学校法人和田実学園中期計画（案） 評議員条件変更及び推薦者について 新規役職者について 再入学制度導入について
第13回	令和3年3月30日	令和3年度事業計画の件 令和3年度予算案承認の件 理事及び評議員の選任結果について 理事の競業承認の件

2.3.2 評議員会開催状況

	開催日	審議事項
	令和2年4月書面審議	令和2年度事業計画 令和2年度予算案について 評議員再任について 学則変更 学納金変更について 高等教育無償化への対応について
第1回	令和2年7月書面審議	令和元年度事業報告の件 令和元年度決算承認の件 令和元年度会計監査報告について
第2回	令和3年3月27日	新理事長の件 2号評議員新任の件 理事選任の件 評議員選任の件 令和3年度予算及び事業計画案の件

2.3.3 理事会における重要審議事項と決議内容

(1) 高等教育無償化対象校とならなかったための支出増加について

無償化対象校とならなかった対策として、無償化の対象学生に対し、和田実特別奨学金を創設し同等の経済支援を提供した。その結果、教育研究経費の奨学費支出の決算額が、18,310,000円となり、その資金調達の為、第3号基本金和田実記念事業基金20,000,000円の廃止による取崩しにより対応した。

また、人件費削減の必要から教職員賞与を令和2年度においては、3ヶ月から2ヶ月へと減額を決議している。

(2) 人件費削減のための各種手当の見直しについて

恒常的な人件費を削減するため、法人本部から各種手当の大幅な削減案を提出した。理事会で検討審議した結果、大幅な手当の削減に関しては慎重に審議を継続することとし、令和3年度の役職（校長、園長、副校長、副園長、本部長、事務長）手当を概ね30%削減するとともに、外部役員の報酬を、非常勤理事は月額45,000円から15,000円へ引き下げた。また、国内旅費規程の見直しを図り、令和3年度より実習園訪問を1園1,500円から500円へ削減し、学校説明会等への1会場につき2,000円、高校訪問1校1,000円の手当は廃止することになった。

(3) 人件費削減のための教職員リストラ案について

人件費のさらなる削減のため、法人本部から教職員のリストラ案を提出した。理事会において、教職員に説明するため具体的な削減の必要な金額とその根拠を明示することが必要であるとし、その具体的な根拠資料の理事会への提出が求められたが応じられなかった。

そのことを踏まえ、理事会で検討審議した結果、令和3年度は70歳以上の教職員のうち、2名の嘱託職員（法人本部長を含む）と園長の新たな契約更新を行わないこととなった。退職のため法人本部長は理事長が兼務し、園長は副校長が兼務することとなり、新たな採用は行わないことが決議された。

(4) 人件費削減のための賞与0ヶ月について

令和3年度予算案の審議において、評議員会と意見を参考にしながらも、理事会において資金収支においての差額を少なくともプラス1,000万円以上にすることを目標とし、令和3年度中の実績を踏まえ、賞与支給については再検討することを含みながら令和3年度予算案では賞与0ヶ月が決議された。

(5) 事業継続緊急対策（テレワーク）助成金申請と事業中止について

学校より5月理事会において事業継続緊急対策（テレワーク）助成金（約200万円、10/10補助）申請について提案があり、申請の許可が決議され、それに伴い申請に必要な在宅勤務規定の策定を理事会で慎重に審議し行い労働基準監督署へ届け出た。再三、学校から前本部長へ許可の願いを伝えたが、前本部長の判断で許可が下りず、事業は中止となった。

(6) 理事長逝去に伴う新理事長の選任

2月26日、前理事長・園長の門山睦先生のご逝去に伴い、3月8日の理事会において北原隆史新理事長が選任された。

3. 財務の概要

3.1 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	増減
固定資産	1,228,659	1,151,492	△ 77,167
うち有形固定資産	1,174,567	1,117,782	△ 56,785
流動資産	120,096	124,892	4,796
資産の部合計	1,348,755	1,276,385	△ 72,370
固定負債	3,042	3,061	19
流動負債	142,423	123,301	△ 19,122
基本金	1,851,338	1,803,086	25,252
繰越消費差額	△ 648,048	△ 676,063	△ 28,015
負債及び純資産の部合計	1,348,755	1,276,385	△ 72,370

3.2 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

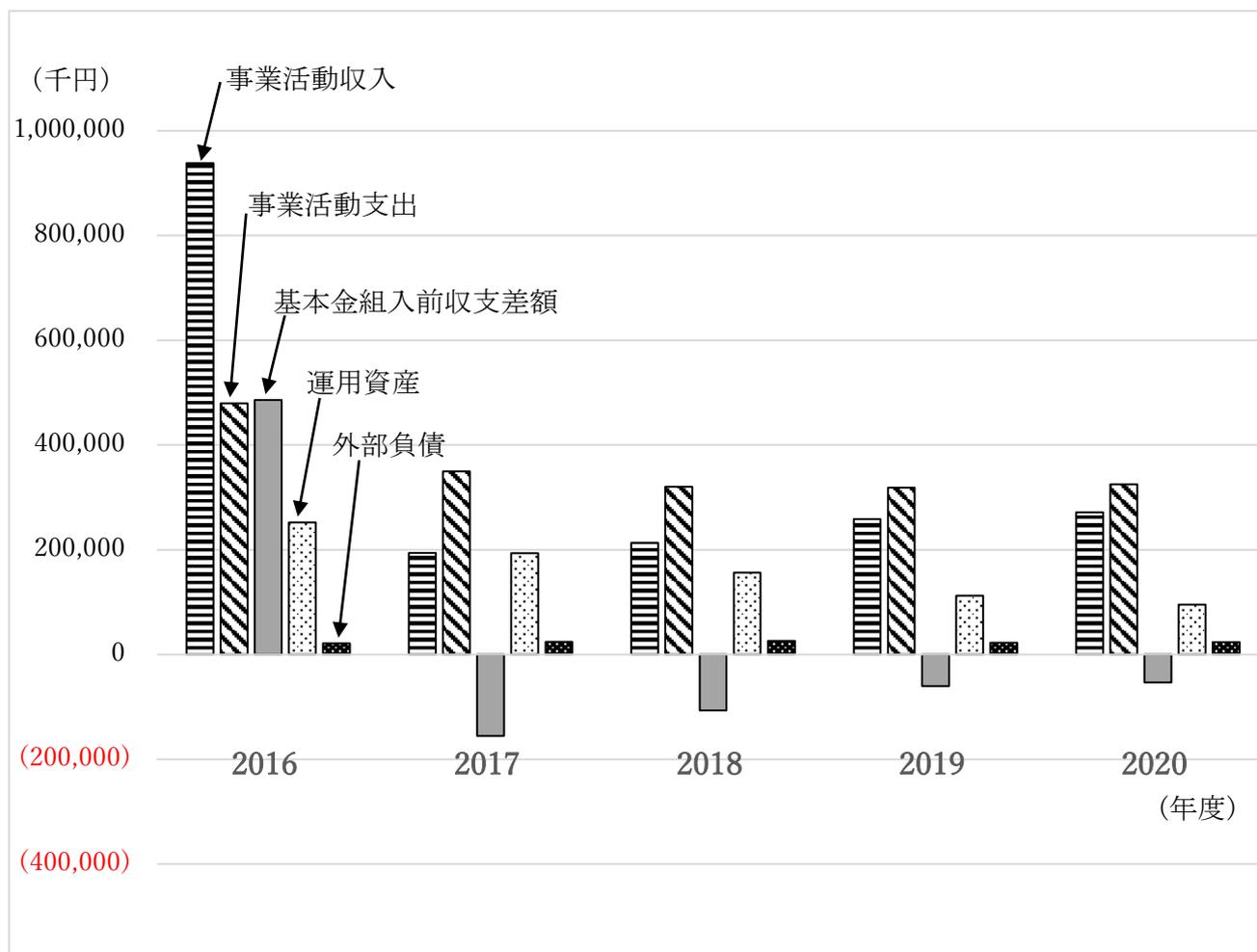
	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度
収入総額(=支出総額)	448,319	461,201
うち翌年度繰越支払資金	73,399	89,533

3.3 事業活動収支計算書の概要(2020年度)

(単位：千円)

		法人	幼稚園	専門学校	全体
教育活動 事業収支	収入	3,825	35,114	232,528	271,467
	支出	13,146	41,383	269,810	324,339
	差額	△ 9,321	△ 6,269	△ 37,282	△ 52,872
教育活動 事業外収支	収入	1	0	62	63
	支出	48	59	431	538
	差額	△ 47	△ 59	△ 369	△ 475
特別収支	収入	0	0	80	80
	支出	0	0	0	0
	差額	0	0	80	80
事業活動 収支	収入	3,826	35,114	232,670	271,610
	支出	13,194	41,442	270,241	324,877
	差額	△ 9,368	△ 6,328	△ 37,571	△ 52,267

3.4 5年間推移（2016～2020年度）



2016年度は下落合校舎を売却したことにより、事業活動収支が増加している。
2020年度に運用資産のうち第3号基本金2,000万円を取り崩した。